



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,812	2.8	268	17.4	264	20.3	175	66.0
2022年9月期第1四半期	3,923		325		332		516	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 191百万円 (59.3%) 2022年9月期第1四半期 470百万円 (348.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	34.87	
2022年9月期第1四半期	102.63	

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	15,090	11,369	75.3	2,259.55
2022年9月期	14,778	11,278	76.3	2,241.51

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 11,369百万円 2022年9月期 11,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		20.00	20.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,205	1.0	210	52.5	215	52.8	135	77.4	26.83
通期	14,180	0.1	340	38.3	350	39.9	220	67.7	43.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	5,098,096 株	2022年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	66,364 株	2022年9月期	66,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	5,031,732 株	2022年9月期1Q	5,031,732 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により経済活動は徐々に正常に向かい、景気は緩やかな改善の動きが見られるものの、原材料およびエネルギー価格の高騰や円安等の懸念、物価上昇等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

世界情勢においてもウクライナ情勢の長期化や中国のコロナ感染者の増加による景気への影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の解除により外食需要の回復傾向が見られ、内食需要も安定して推移しておりますが、商品価格の値上げが繰り返し実施される不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は主要産地の有明海での記録的な不作による収穫量の減少から仕入価格は全国的に高騰しており、電力料や燃料、物流費の高騰など製造コストも大幅な増加となりました。また、値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向も高まり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,812百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面におきましては、原材料費および経費の増加により、営業利益は268百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は264百万円（前年同期比20.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は1,582百万円（前年同期比2.4%減）となり、進物品につきましては、売上高は250百万円（前年同期比1.1%減）となりました。ふりかけ等につきましては、「緑黄野菜ふりかけ・小魚ふりかけ」等のふりかけ製品は好調に推移しましたが新製品が苦戦を強いられ、売上高は585百万円（前年同期比7.0%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の需要の減少により、売上高は1,360百万円（前年同期比2.9%減）となりました。その他につきましては、売上高は33百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し、15,090百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて332百万円増加し、11,984百万円となりました。これは現金及び預金が658百万円、受取手形及び売掛金が540百万円、その他（流動資産）が60百万円それぞれ増加したこと、棚卸資産が927百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、3,105百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が42百万円減少したこと、投資有価証券が20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、2,971百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が517百万円、返金負債が59百万円、その他（流動負債）が38百万円それぞれ増加したこと、未払法人税等が191百万円、未払金が105百万円、賞与引当金が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、749百万円となりました。これは長期借入金が22百万円、退職給付に係る負債が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、11,369百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2022年11月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、主要原材料の原料海苔の収穫量の減少から仕入価格が高騰して推移しており、今後の動向を注視し、連結業績予想について修正が必要な場合は適時適切に開示させていただく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,760	3,841,359
受取手形及び売掛金	2,912,430	3,453,238
棚卸資産	5,471,240	4,543,992
その他	85,591	146,243
流動資産合計	11,652,023	11,984,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,094	3,068,694
減価償却累計額	△1,730,000	△1,747,808
建物及び構築物(純額)	1,337,094	1,320,885
機械装置及び運搬具	2,572,828	2,595,558
減価償却累計額	△2,113,596	△2,140,359
機械装置及び運搬具(純額)	459,231	455,198
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	3,850	30,800
その他	109,485	109,485
減価償却累計額	△88,177	△89,951
その他(純額)	21,307	19,533
有形固定資産合計	2,518,355	2,523,289
無形固定資産	33,757	30,788
投資その他の資産		
投資有価証券	403,732	423,786
繰延税金資産	136,583	93,993
その他	36,082	35,876
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	573,897	551,156
固定資産合計	3,126,010	3,105,234
資産合計	14,778,033	15,090,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,578	1,394,885
短期借入金	109,263	106,546
未払金	475,938	370,517
返金負債	707,598	767,393
未払法人税等	252,500	61,000
賞与引当金	108,900	46,267
前受金	475	1,786
その他	184,689	223,098
流動負債合計	2,716,943	2,971,495
固定負債		
長期借入金	325,442	303,343
長期未払金	40,408	40,408
退職給付に係る負債	416,543	405,364
固定負債合計	782,394	749,116
負債合計	3,499,337	3,720,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,406,599	9,481,396
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	11,207,685	11,282,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,850	131,564
為替換算調整勘定	4,427	5,795
退職給付に係る調整累計額	△52,267	△50,386
その他の包括利益累計額合計	71,010	86,973
純資産合計	11,278,695	11,369,456
負債純資産合計	14,778,033	15,090,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,923,550	3,812,019
売上原価	3,107,368	3,061,691
売上総利益	816,182	750,327
販売費及び一般管理費	490,571	481,482
営業利益	325,610	268,845
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	3,198	3,021
助成金収入	864	969
為替差益	2,664	—
その他	456	363
営業外収益合計	7,193	4,363
営業外費用		
支払利息	379	299
為替差損	—	8,082
その他	42	26
営業外費用合計	422	8,408
経常利益	332,381	264,800
特別利益		
固定資産売却益	417,231	—
特別利益合計	417,231	—
特別損失		
固定資産除却損	118	—
特別損失合計	118	—
税金等調整前四半期純利益	749,493	264,800
法人税、住民税及び事業税	215,333	53,214
法人税等調整額	17,767	36,153
法人税等合計	233,100	89,368
四半期純利益	516,392	175,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,392	175,432

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	516,392	175,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,675	12,714
為替換算調整勘定	3,176	1,367
退職給付に係る調整額	1,923	1,881
その他の包括利益合計	△45,576	15,963
四半期包括利益	470,816	191,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,816	191,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。